

貸 借 対 照 表

(2018年3月31日現在)

会社名 株式会社 石田工業所

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	488,824,695	流動負債	175,943,849
現金預金	226,571,764	支払手形	
受取手形	14,160,000	工事未払金	125,403,157
電子記録債権		短期借入金	
完成工事未収入金	169,786,187	未払金	814,956
売掛金	1,944	未払費用	1,982,943
有価証券		未払法人税等	13,524,400
未成工事支出金	71,881,220	未成工事受入金	15,649,200
仮払税金		預り金	1,027,333
仮払消費税		未払消費税	2,895,500
前払費用	33,355	仮受消費税	
仮払金		賞与引当金	13,146,360
繰延税金資産	6,269,949	役員賞与引当金	1,500,000
未収入金	120,276	その他	
短期保証金		固定負債	20,836,660
貸倒引当金		長期借入金	
固定資産	243,525,686	退職給付引当金	
有形固定資産	220,515,962	役員退職慰労引当金	15,000,000
建物・構築物	27,809,499	長期未払金	3,337,860
機械・運搬具	2,054,599	その他固定負債	130,000
工具器具・備品	8,584,742	リース債務	2,368,800
土地	181,583,894	負債合計	196,780,509
リース資産	483,228	(純資産の部)	
建設仮勘定		株主資本	535,569,872
無形固定資産		資本金	30,000,000
投資その他の資産	23,009,724	資本剰余金	
投資有価証券	16,426,953	資本準備金	
出資金	1,100,000	利益剰余金	505,569,872
関係会社株式		利益準備金	5,000,000
破産債権、更生債権等		その他利益剰余金	500,569,872
長期前払費用	355,131	固定資産圧縮積立金	
長期保証金		圧縮特別勘定積立金	
繰延税金資産	5,040,000	別途積立金	140,000,000
その他	87,640	繰越利益剰余金	360,569,872
貸倒引当金			
		自己株式	
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	
		純資産合計	535,569,872
資産合計	732,350,381	負債純資産合計	732,350,381

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準および評価方法については、未成工事支出金は個別法による原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、定率法により行っております。
リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
- (3) 賞与引当金・役員賞与引当金は、従業員・役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (4) 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。
資材販売等の売上高の計上は、引渡基準によっております。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (6) 決算期間の変更
親会社である日本電設工業㈱の会計期間に合わせるため、第54期においては2017年9月1日から2018年3月31日、来期第55期より2018年4月1日から2019年3月31日を会計期間としております。
- (7) 繰延税金資産および繰延税金負債の表示区分変更
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を今期より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当事業年度末における発行済株式数
普通株式 21,963 株
- (2) 配当に関する事項
無配につき、該当する事項はありません。